

# 5 年以内に「M&A に関わる可能性がある」企業は約 3 割にとどまる

企業の約 6 割で悪質な M&A に対する規制強化が必要と認識

## 新潟県・M&A に対する企業の意識調査



本件照会先

目黒 健太郎(調査担当)  
帝国データバンク  
新潟支店  
025-245-5606  
info.niigata@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/06/26

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

今後 5 年以内に「M&A に関わる可能性がある」企業は 30.5%となり、前回調査(2019 年 6 月調査)に比べて 7.8 ポイント低下した。一方で、今後 5 年以内に「M&A に関わる可能性はない」企業は、48.0%と前回調査を上回り 5 割近くとなり、M&A に対する警戒感が高まる結果となった。また、買い手側の不適切な M&A が問題化し、「規制強化の必要がある」と考える企業が 59.3%と約 6 割となった。悪質な M&A に対する規制は急務といえる。

※調査期間は 2024 年 12 月 16 日～2025 年 1 月 6 日、調査対象は新潟県 491 社で、有効回答企業数は 246 社(回答率 50.1%)。

## 過去 5 年(2019～2024 年)の M&A 実施状況

### 「M&A を実施した」企業は 13.0% 規模間格差が顕著

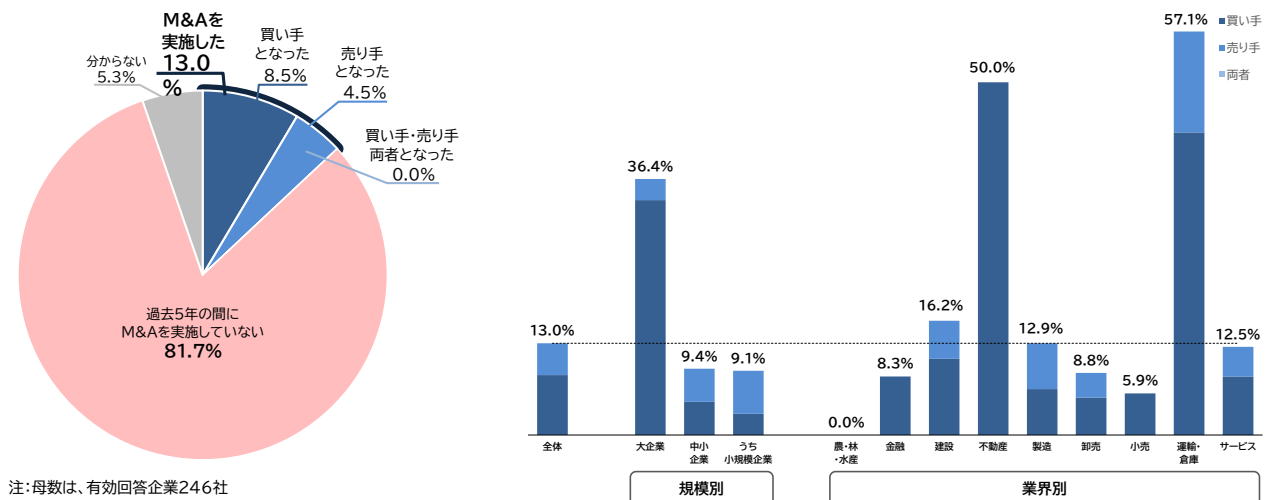
過去 5 年(2019～2024 年)における自社の M&A の実施状況について尋ねたところ、「過去 5 年の間に M&A を実施した」(「買い手となった」「売り手となった」「買い手・売り手両者となった」の合計<sup>1,2</sup>) 企業の割合は 13.0%となった。

他方、「過去 5 年の間に M&A を実施していない」企業は 81.7%だった。

規模別でみると、「過去 5 年の間に M&A を実施した」企業は、『大企業』(36.4%)が『中小企業』(9.4%)を、27.0 ポイント上回った。特に、「M&A の買い手となった」では、『大企業』が 33.3%と『中小企業』(4.7%)の約 7 倍にのぼった。

従業員数別にみると、従業員数が多い企業ほど「過去 5 年の間に M&A を実施した」割合が高くなる結果となった。とりわけ、「1000 人超」は母数が少ないながら 100.0%となり、「5 人以下」(5.4%)との格差が大きかった。

(図 1/左)過去 5 年間の M&A 実施状況 (図 2/右)過去 5 年間に M&A を実施した企業割合



<sup>1</sup> 「買い手(売り手)となった」は、〈M&A の「買い手」(「売り手」)となった(企業の買収や合併など)〉と〈M&A の「買い手」(「売り手」)となった(一部事業の譲受や資本提携など)〉のいずれかを回答し、かつ「買い手」と「売り手」が重複していない企業

<sup>2</sup> 「買い手・売り手両者となった」は、「買い手」および「売り手」のいずれにもなると回答した企業

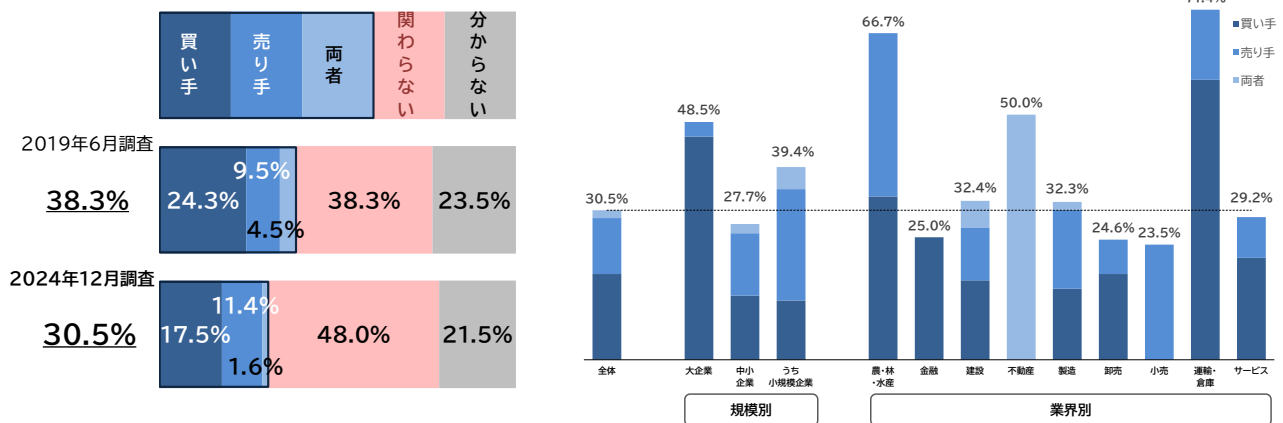
## 今後 5 年以内の M&A への関わり方

### 「M&A に関わる可能性がある」企業は 30.5%にとどまる

近い将来(今後 5 年以内)における自社の M&A への関わり方について尋ねたところ、「M&A に関わる可能性がある」「買い手となる可能性がある」「売り手となる可能性がある」「買い手・売り手両者の可能性がある」の合計)企業は、30.5%となり、前回調査から 7.8 ポイント低下した。

他方、「近い将来において M&A に関わる可能性はない」企業は、48.0%(前回調査比 9.7 ポイント増)と半数近くにのぼった。「分からない」は 21.5%(同 2.0 ポイント減)となった。

(図 4/左)今後 5 年以内の M&A 実施可能性 (図 5/右)今後 5 年以内に M&A を実施する企業割合



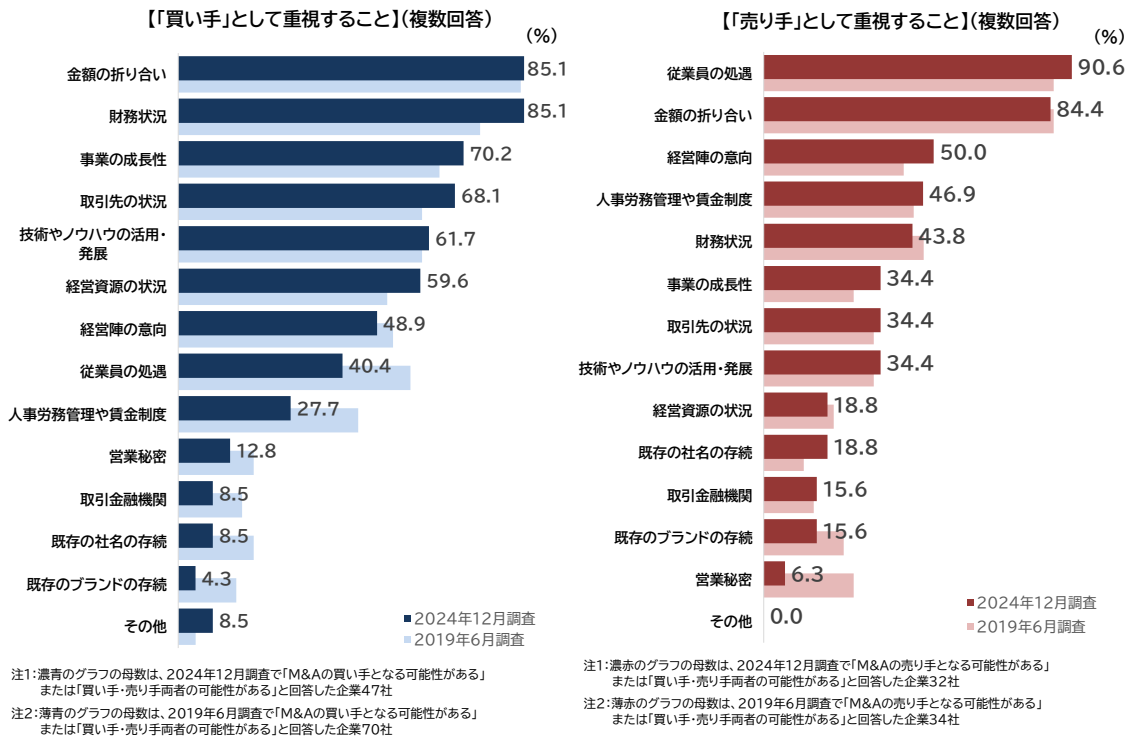
## 相手企業に最も重視すること

### 買い手「金額の折り合い」「財務状況」、売り手「従業員の処遇」

「買い手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」企業に対して、M&A を進める上で買い手として相手企業にどのようなことを重視するか尋ねたところ、「金額の折り合い」「財務状況」がいずれも 85.1%で最も高かった(複数回答、以下同)。以下、「事業の成長性」(70.2%)、「取引先の状況」(68.1%)、「技術やノウハウの活用・発展」(61.7%)が続いた。

他方、「売り手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」企業では、雇用維持などの「従業員の処遇」が 90.6%でトップとなり、「買い手」側の同選択肢(40.4%)を 50.2 ポイント上回った。

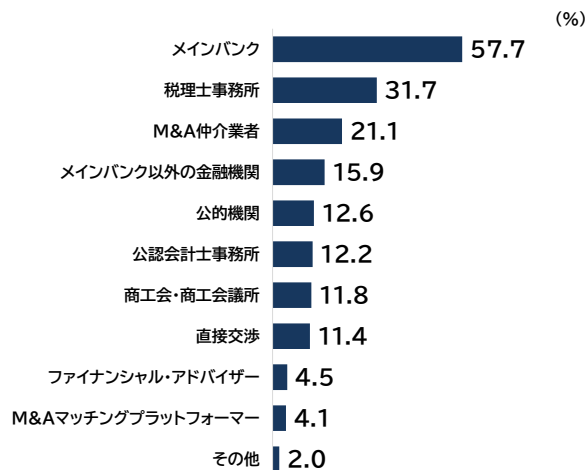
(図 6/左)「買い手」として重視する項目 推移 (図 7/右)「売り手」として重視する項目 推移



## M&A の相談先、トップは「メインバンク」で 5 割超 「税理士事務所」、「M&A 仲介業者」が続く

M&A を検討または進める際にどのような団体や企業に相談するのか尋ねたところ、「メインバンク」が 57.7%でトップとなった(複数回答、以下同)。以下、「税理士事務所」(31.7%)や「M&A 仲介業者」(21.1%)が続いた。一方、団体や企業に相談せずに「直接交渉」をすると回答した企業は 11.4%と 1 割強となった。

(図 8) M&amp;A の相談先 順位(複数回答)



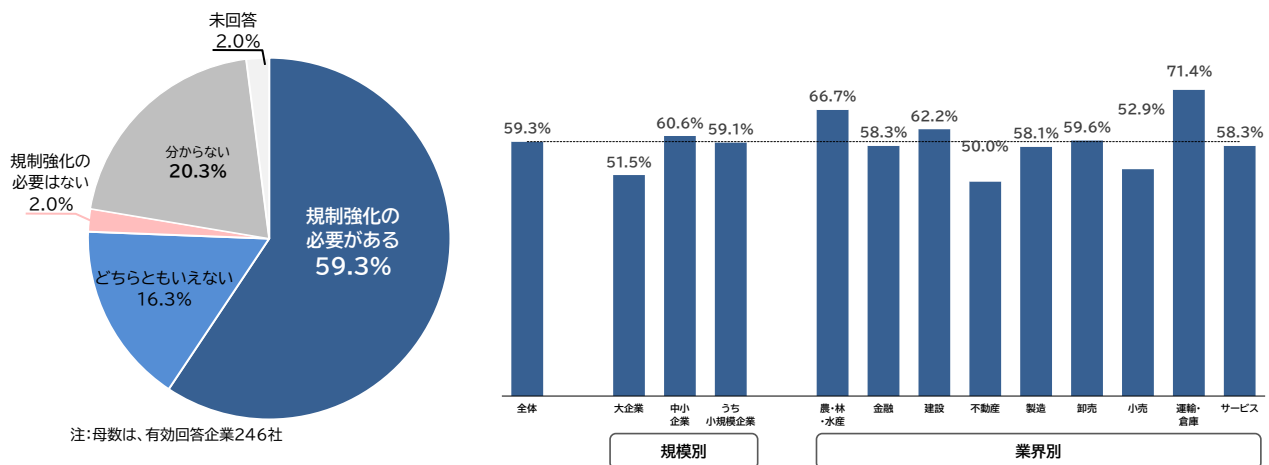
## M&A に対する規制強化、59.3%が「規制強化の必要がある」 悪質な M&A に対する規制が急務

M&A に対して規制強化を行う必要があるか尋ねたところ、「規制強化の必要がある」と回答した企業は 59.3%と約 6 割となった。

一方、「どちらともいえない」が 16.3%、「規制強化の必要はない」が 2.0%、「分からない」が 20.3% だった。

企業からは、「詐欺まがいの不適切業者が存在する。藁をも掴もうとしている人を陥れようとするところは許せない」(卸売)や、「M&A 専門の業者は、営業マンが高額報酬を求めるあまり身勝手なセールスが目に付き、クレーム対応もおざなりな会社が多い。監督官庁の監視強化を望む」(不動産)など、M&A 業者に不信感を募らせる声も複数寄せられた。一方で、「最近 M&A 業者からの接触が多く、だまされて破産したという話も聞いているので警戒しているが、先行きを考えると M&A は必要な選択肢の一つと考えている」(製造)のように課題はありながらも M&A を重要視しているという意見もみられた。

(図 9/左) M&A に対する規制強化の必要性 (図 10/右) 規制強化「必要ある」と回答した企業



## まとめ

本調査の結果、「過去 5 年の間に M&A を実施した」企業は 13.0%であった。また、今後 5 年以内に「M&A に関わる可能性がある」企業は 30.5%と前回調査からは 7.8 ポイント低下した。一方、「近い将来 (今後 5 年以内)において M&A に関わる可能性はない」は 48.0%となり、前回調査を上回った。企業からは、悪質な買い手による M&A の動向に疑念を抱く声が複数寄せられるなど、売り手側の M&A に対する警戒感が高まっている。



また、「買い手」「売り手」として相手企業に重視する内容を尋ねたところ、「買い手」企業は相手企業の財務状況を重視する一方で、「売り手」企業は既存の従業員の処遇を重視し、立場によって重視する項目に大きな差異がみられた。しかしながら、「金額の折り合い」は「買い手」「売り手」とともに 8 割を超える企業で重要視していた。

他方、M&A の検討または進める際の相談先は、「メインバンク」が 5 割を超え、「税理士事務所」が 3 割台、「M&A 仲介業者」が 2 割台で続いた。

M&A に対する規制強化の必要性については、およそ 6 割が「規制強化の必要がある」と考えていた。他方、「規制強化の必要はない」は 2.0%にとどまり、昨年「買い手」側の不適切な行為が問題化している背景を踏まえ、悪質な M&A に対する規制は急務となっている。2025 年 1 月 24 日には、中小企業庁の M&A 支援機関登録制度に登録されている仲介業者に対して初の取り消し処分が行われた。

近年、中小企業の生産性や経営力向上を目的とした事業承継の手段として M&A の重要性が高まっている一方で、当事者である企業側の印象は決して良いとは言えない。政府は、悪質な M&A に対する法整備や公的機関の介入・監視を進めるとともに、成功例や失敗例、悪質な事例を積極的に開示し、安心して M&A を行える環境の構築が重要といえよう。

## 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

| 業界        | 大企業                          | 中小企業(小規模企業を含む)            | 小規模企業      |
|-----------|------------------------------|---------------------------|------------|
| 製造業その他の業界 | 「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」 | 「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」 | 「従業員20人以下」 |
| 卸売業       | 「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」 | 「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」 | 「従業員5人以下」  |
| 小売業       | 「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」  | 「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」  | 「従業員5人以下」  |
| サービス業     | 「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」 | 「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」 | 「従業員5人以下」  |

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング